

一般質問

個人質問



小野崎 正喜 議員

Q 地方創生、まち・ひと・しごと創生法

について市長の見解はどうか。

A 市長 地方創生におけるまちづくりの基本理念として、地方が主役となり、地域特性にこだわり、国民一人一人が夢や希望を持ち、潤いの

ある豊かな生活を安心して営める地域社会の形成としています。これを地味方みずから考え、進める取り組みを推進することとされています。

市の基本構想の将来都市像は、自分の地域をみずからの手で作っていくという思いを込めて、基本構想を作っていますので、そこと重なるところがあると感じています。これまでさまざまな取り組みをしてきた方向性で、間違っていないのかなと思っています。

Q 市として、地方創生、まち・ひと・しごと創生法

に対し、今後どのように取り組んでいくのか。

A 市長 次年度に向けて、民間も含めて、地域の力を

総合的に引き出していかなければならないということですので、まず大綱を作るところから、組み立てを始めていくこととなります。

基本的に、国は地域の総合的な潜在力を引き出すということですので、市民の皆様方にも当事者意識をまずしっかりと持っていていただけるかというところが、私は今回の地方創生のポイントになると思っています。

そういった意味では、市民の皆様方全ての力を結集する中で、それぞれの分野の方々の単なる計画作りの参加ではなく、当事者意識を持って取り組んでいただくということができるように、私どもはしっかりとそのあたりを強調しながら、これからの取り組みをしてい

きたいと考えています。

Q 地方創生、まち・ひと・しごと創生法の目的の1つに人口減少問題の克服がある。現在の市の出生率と今後の推移の予想はどうか。

A 総務部長 現在公表されている市の合計特殊出生率は、平成25年度のデータによると1.08となっています。ちなみに平成25年度の全国平均は1.43、千葉県の平均は1.33。市は、全国及び県の平均を下回っているという現状です。

今後の推移は、国立社会保障・人口問題研究所の出生動向基本調査によると、独身男女の約9割は、結婚の意思を持ち、希望する子供の数も2人以上となつていますが、希望と現実にギャップがあるということが現実です。

このようなことから、本市の人口ビジョン策定の際には、国の示された数値を勘案し、目標を定

めていくものと考えています。

Q この法案の緊急的取り組みとして、地域住民生活等緊急支援のための交付金のうち、地方消費喚起、生活支援型の交付の見込み額1億2千584万5千円の使途と取り組みについてはどうか。

A 総務部長 経済の好循環を確かなものにするために、直接的に消費喚起等が起きるような施策を中心に進めていきたいと考えています。具体的には、市内消費喚起策として、プレミアム商

品券の発行等を行うことを検討しています。ほかにも、市外からの消費喚起を得るための取り組みについても検討しているところでは

同じく地方創生先

行型の交付金の見込額6千375万7千円。先ほど地方人口ビジョンと一緒に、地方総合戦略を策定していくということだが、その使途と取

り組みはどうか。

A 総務部長 地方版総合戦略の策定に係る調査委託をはじめ、地域経済対策に係る事業、オリンピック・パラリンピックを契機とした、まちづくりに関する事業などを現在検討しているところでは

Q 市の人口ビジョンと市総合戦略の策定について、現在どのように考えているのか。

A 総務部長 市の将来を方向づけるもので、市の将来がかかっている重要な戦略と認識をしています。

Q 市人口ビジョン、市総合戦略は、いつごろまでに策定するのか。

A 総務部長 まち・ひと・しごと創生は喫緊の課題ですので、早急に取り組む必要があると考えています。速やかに地方人口ビジョン及び地方版総合戦略の基本方針を明確にした上で、平成27年度中を目指し、策定

をしていきたいと考えて

